

令和 5 年度教育福祉産業常任委員会行政視察報告

1. 視察日：令和 5 年 8 月 1 日（火）から 8 月 3 日（木）

2. 視察地と視察項目：

①北海道鹿追町

- ・面積：402.8 km²
- ・人口：5,199 人（令和 4 年 3 月末）
- ・視察内容：鹿追町幼小中高一貫教育について

②北海道南富良野町

- ・面積：665.5 km²
- ・人口：2311 人（令和 5 年 6 月末）
- ・視察内容：複合商業施設（道の駅を核としたまちの賑わい拠点施設）について

③北海道新十津川町

- ・面積：495.4 km²
- ・人口：6338 人（令和 5 年 3 月末）
- ・視察内容：スマート農業について

3 視察概要：

矢板市の現状と視察目的

矢板市では、令和 3 年度から令和 7 年度までを計画期間とする、市政運営の基本指針である「矢板市総合計画」及び「矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に策定し、これらの 2 つの計画を合わせて「やいた創生未来プラン」とされました。これに基づき、教育・観光・農業の 3 つの分野から視察地・目的を委員全員により、検討会議を 2 回開催し、教育関係は、北海道鹿追町・観光関係は北海道南富良野町・農業関係は北海道新十津川町の先進的な取組を視察し矢板市のこれからの市政に活かしていけたらとの思いで視察研修地を選びました。

4 出席者：

委員長	宮本	莊山
副委員長	掛下	法示
委員	渡邊	英子
委員	齋藤	典子
委員	高瀬	由子
委員	小林	勇治
委員	佐貫	薫
随員	山下	征子（農林課課長補佐）
随員	粕谷	嘉彦（議会事務局副主幹）

5 視察内容：

(1) 北海道鹿追町（8月1日午後2時～3時30分）

視察内容 鹿追町の幼小中高一貫教育について

ご対応いただいた方 鹿追町教育委員会 教育長 渡辺 雅人 様

学校教育課 課長 宇井 直樹 様

指導室長 天野 健治 様

鹿追町議会 議長 上嶋 和志 様

事務局長 坂井 克己 様

事務局総務係主任 宮沢 航太 様

―鹿追町の教育への取組―

鹿追町の教育は、町で唯一の道立鹿追高等学校を存続させるための住民運動から始まり、選ばれる学校づくりを目指し、行政、議会、住民が一丸となって実現しました。

背景として、平成15年から29年までの15年間、文部科学省の指定を受けた研究開発学校として、幼小中高一貫の教育課程や英語教育、環境教育のカリキュラム開発が行われました。また、鹿追町は一貫教育とコミュニティスクールを導入し、教育機関の統合を進め、教員の働き方改革を推進しました。現在、教育の中心は「探究」を通じたまちづくりです。

統合型コミュニティスクール運営協議会では、学校運営協議会の設置により、学校と地域の連携が強化されましたが、学校に任せきりになり、地域の課題が学校の課題とすり替わるなどの問題が発生しました。これを踏まえ、幼小中高一貫教育を推進するために、「小中7校統合型学校運営協議会」への変更が行われました。



令和 5 年度のコミュニティスクールの重点目標は、地域コミュニティの形成と探求教育の充実です。鹿追町の教育には、連携一貫教育、姉妹都市交流、鹿追町ジオパーク構想、ICT 環境整備など、多くの要素が含まれています。

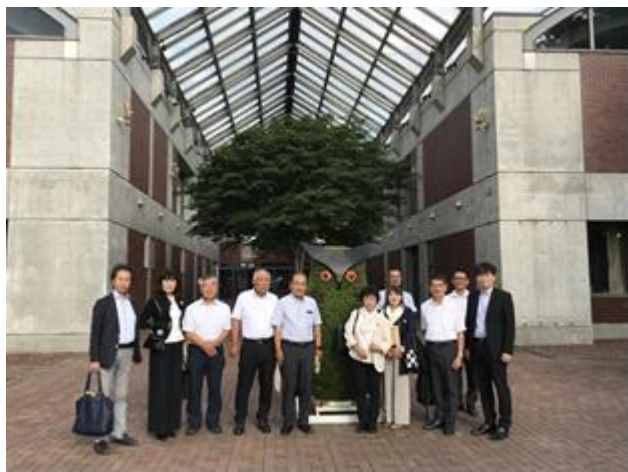
鹿追町の英語教育には大きな力が注がれています。英語コミュニケーション能力の実践、4-4-4 制による連携した英語教育、音声中心の体験型英語教育など、段階的なカリキュラムが導入されています。また、教員免許状を持つ ALT（外国語指導助手）の活用も行われました。さらに、姉妹都市交流では、カナダのストニブレイン町と提携し、鹿追高等学校の 2 年生全員がカナダへ短期交換留学するプログラムが実施されるなど、多様なアプローチが採用されています。

鹿追高等学校の生徒と教職員に対するサポートも充実しており、iPad の貸与、オンライン公設塾の設置、英検費用の補助、通学費無料、寮費補助、入学準備金支給、見学旅行補助、全国募集支援などが提供されています。

—鹿追町の視察を踏まえて—

矢板市でも、栃木県教育委員会の支援を受け、学校と地域の連携協働体制を推進する「頑張る学校・地域！応援プロジェクト」が開始されました。このプロジェクトでは、学校と地域の連携を強化し、子供たちの成長をサポートする取組が行われています。そのために、学校と地域が協力し、地域づくりと学校づくりを一体化させることが重要です。

学校と地域住民などが協力し、学校運営に取り組む「コミュニティスクール」や、学校と地域が相互に協力する「地域学校協働活動」といった取組を通じて、「地域と共にある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」を一体的に推進していく必要があると感じました。



(2) 北海道南富良野町(8月2日午前10時～11時30分)

視察内容 複合商業施設

「道の駅を核としたまちの賑わい拠点施設」について
ご対応いただいた方 企画課まちづくりプロジェクト

推進室長 佐々木 智一 様

推進室主幹 川口 健太 様

南富良野町議会議長 酒井 年夫 様

議会事務局長 星野 隆博 様

一南富良野の賑わい拠点としての道の駅一

この複合商業施設は、人口減少と地域振興に対処するための地方創生の拠点として計画されました。基本計画は2014年に策定されましたが、2016年8月に台風10号による空知川の決壊と浸水被害を受けたため、基本計画の再考が余儀なくされ、2018年に基本計画が完成し、その後、2021年に施工が行われ、2022年に開業しました。

この計画は、道の駅を核としたまちの賑わい拠点施設事業【新たな複合施設整備】として令和2年度第3次補正予算地方創生拠点整備交付金採択事業として再編整備事業が始まりました。

背景としては、観光客は日帰り客が多く、宿泊客や他地域からの訪問者が不足していました。地域は美しい自然環境とアウトドア体験の魅力に恵まれていますが、PR不足、営業力の不足、事業者の協力不足などの課題がありました。また、町全体の課題としては、人口急減に直面しており、町の存続を支えるという務めもありました。



現状を打破するため、地域資源を活かし、国内の有名なアウトドアメーカーと協力して誘客施設を整備しました。新しいアウトドアショップ、レストラン、フードコートなどができ、新たな雇用の創出や人口流入、地域の活性化につながっています。目指すのは、通過するだけでなく、目的地として訪れる人を増やし、年間 40 万人の誘客を実現することです。

道の駅「南ふらの」は、道の駅制度の一環として「地方創生の核となる道の駅」に選ばれ、多くの新しい施設と機能を持つ拠点となりました。これには、観光情報発信、交通結節機能の強化、防災拠点の整備などが含まれます。さらに、隣接地への公園も整備される予定で、子供たち向けの施設も設けられます。これにより、地域への魅力が増し、住民や観光客の楽しみの場として計画されています。

2025 年には、道の駅「南ふらの」が全面リニューアルオープンし、ガス会社やハウスメーカーと連携して、災害に対する強靱性向上と宿泊特化型ホテルの整備を行います。これにより、道の駅周辺の発展が期待され、地域全体の活気が高まるでしょう。

—南富良野町の視察を踏まえて—

矢板市でも、地域の自然、歴史、文化を活用した交流ゾーンを整備し、地域の産業活性化のために、観光や交流、情報発信の拠点として道の駅やいたを活用するものとされています。今後は道の駅やいた周辺の公共施設の動向も踏まえ、さらに地域の賑わいを促進するために、相乗効果が期待できるような施策を展開していくことが重要であると認識しました。



(3) 北海道新十津川町 (8月3日午前9時30分～11時15分)

視察内容 スマート農業について

ご対応いただいた方	新十津川町	町長	谷口 秀樹 様
		産業振興課長	小松 敬典 様
		産業振興	植田 遼 様
	新十津川町議会	副議長	西内 陽美 様
		事務局長	窪田 謙治 様
		事務局主事	松浦 拳斗 様
	白石農園		白石 学 様

—新十津川町モデルのスマート農業—

新十津川町のスマート農業技術プロジェクトは、「経営面積の拡大」と「春の作業の効率化」の課題に対処するために始まりました。このプロジェクトは、新十津川町内の農業団体、クボタ株式会社、白石農園などから成るコンソーシアムによって実施され、家族経営型のスマート農業技術を開発・実証するために令和1年から2年にわたって行われました。

プロジェクトにかかった総費用は 80,615,029 円で、そのうち 46,627,100 円が機械導入に費やされました。このプロジェクトの目標は、春の作業の効率化による労働時間の短縮と高品質な米の生産を増加させることで、労働時間は 30ha で 170 時間短縮され、米の品質は 6%向上しました。

さらに、令和3年から令和4年にかけては、水管理ソフトウェアを活用して品質向上を図るとともに、リモートセンシングによる生育確認データ取得、可変施肥、食味収量コンバインを活用して高品質な米の生産を継続的に推進しています。



この取組を通じて、新十津川町モデルを普及させ、道と農政事務所と連携し、空知管内、北海道内にも情報と技術を発信し、良食味米の生産を支援しています。

―若手農業経営者の思い―

現地視察においては、白石農園において、自動運転トラクターや農薬等を散布するドローンなど実際に使用している機械を見ながら、スマート農業の実証実験、経験談などを伺いました。

農園を経営する白石氏はサラリーマンとしての経験を持ちながら、農業に転身し、スマート農業を導入することを決意しました。今では、家族経営型スマート農業を成功させ、水稻 26.0ha とトマト栽培 0.4ha を経営しています。

視察時は悪天候であったため、見ることはできませんでしたが、子供たちや若者向けに自動運転トラクターや直進アシスト田植機などのデモを行い、農業への興味を持ってもらうための活動もされています。

これは後継者不足の解消をスマート農業による省力化だけに頼るのではなく、「働くことから働く喜び」をテーマとし、農業を「携わりたい」と思える仕事へ変えていく白石氏の思いがありました。

「日本の農業そして、日本のスマート農業をもっともっと普及・推進していくことを願う。」

白石氏の言葉には熱意を感じたところです。

農業は高齢化が進行し、労働力不足が深刻な課題となっています。新十津川町の成功事例から、スマート農業技術の導入と情報提供が、農業の未来を明るくする一助となることが示されました。



―新十津川町の視察を踏まえて―

矢板市における農業も、水稻経営者が多く、農業従事者は年々高齢化が進み、労働力不足が課題になっています。農業を守る農業従事者にとっての魅力や、モチベーションについて考えたときに、スマート農業によって労働の省力化を図り、いかに多くの田畑を管理していけるかにかかってくると思います。

国、県からの各種補助制度も有効活用し、スマート農業の導入を含め、個々の農業経営を総合的にサポートし、時代に合った農業経営の定着を図っていく施策を推進することが必要と感じたところです。

以上で教育・福祉・産業常任委員会の行政視察報告を終わります。